

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	1月の全国消費者物価指数は、消費増税による押し上げ分を除くと約0.2%増に留まり、13年5月以来の水準まで下がるなど「想定以上」の低さだった。民間による複数の調査結果を見ても景況の悪さを実感する。アサヒグループHDの調査(2月)では、消費者の9割以上が「節約を意識」と回答、「強く意識」も過去5年間で最高だった。Ponta会員3000人への消費意識調査(2月)でも「節約したい」派が約7割と、やはり調査開始以来の最高値。限界まで切り詰めが続く飲食分野の落ち込みはさほど見られないが、衣料品や家電、住宅、自動車など大物が売れず購買意欲も上がってこない。とくに増税前の駆け込み需要期との比較では、新車の月間販売台数(1月)が19.1%減、月間の新設住宅着工戸数(1月)が13.0%減(いずれも前年同月比)と深刻だ。春以降、食料品等の相次ぐ値上げが家計を圧迫すれば、さらに消費は鈍化するだろう。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	現状の経済成長率では2030年に954万人の労働人口が不足するため、近い将来、各業界で「人材確保(維持)のための賃上げ」に拍車がかかるだろう。ベアは重要だが、サービス業等で雇用拡大のために成した賃上げが、結果的に企業収益を悪化させる事態が懸念される。それまでになんとか、人材の採用や教育、開発(復職)等「人」に投資した企業へのインセンティブも強化すべき。既に従業員の教育訓練や人材採用、女性のキャリア形成促進ほかに関する各種助成金制度はあるが、コンセプトの一貫性や利用法とそのメリットの打ち出しが弱いように思う。また消費について。既に消費者の「超節約志向」は常態化しており、今後多少景気が上がっても、嫌消費世代(おもに20～30代前半)の若者やファミリーにバブル系の消費は望めない。そこで提案したい手法が2つ。1つは「シニア割」ならぬ「成人割(消費時割引)」、とくに民法改正で成人年齢を18歳に引き下げるなら、そのタイミングで18～25歳ぐらいまでに1年間程度適用してもよいのでは?…もう1つは、シンガポールのHDB(住宅開発庁)が新婚の若者を狙って実施する「結婚奨励」のようなシステム。若い世代にも消費メリットや「いま」買うことの意義、そして何より彼らを支援する社会なのだと思える形で示すことが重要だ。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	繰り返しになるが、非正規労働者に急を要する施策は「セーフティネット」の充実だ。30代男性の未婚率は、正規30.7%に対し非正規が75.6%と約2.5倍。結婚意欲も正規70.0%に対し非正規は50.9%に留まる(厚労省調べ)。対する女性も、結婚相手には年収より「将来年金」や「安定した生活」を求める傾向が強い。住宅や自動車など大型消費が最も発生しやすいのは結婚(出産)前後なのを鑑みても、非正規にもせめてセーフティネットを保障する社会を築くべきだ。また、未就労女性の社会進出(潜在労働力約303万人)は約7兆円の経済効果を生むとも言われ、後押しする復職支援や時短の徹底、イクメン養成環境の整備、さらに働く女性を支援する家事代行や育児サービス等の推進など、就労と結婚・出産をセットで考える多面的な施策が望まれる。なぜならそれが人材育成、確保にもつながり、中小企業を悩ます人手不足の解消にも関係するからだ。